4. 財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……定額法によっている。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,057,377	594,228	447,080	12,204,525
普通預金	20,000,000	0	20,000,000	0
投資有価証券	1,010,942,623	20,447,080	594,228	1,030,795,475
小計	1,043,000,000	21,041,308	21,041,308	1,043,000,000
特定資産				
周年事業積立資金	10,000,000	0	10,000,000	0
小計	10,000,000	0	10,000,000	0
合計	1,053,000,000	21,041,308	31,041,308	1,043,000,000

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	12,204,525	（ 7,528,503）	（ 4,676,022）	—
普通預金	0	（ 0）	（ 0）	—
投資有価証券	1,030,795,475	（ 958,270,497）	（ 72,524,978）	—
小計	1,043,000,000	965,799,000	77,201,000	—
特定資産				
周年事業積立資金	0	0	0	—
小計	0	0	0	—
合計	1,043,000,000	（ 965,799,000）	（ 77,201,000）	—

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア（財団関係者情報管理ｼｽﾃﾑ）	2,156,000	1,760,733	395,267
合計	2,156,000	1,760,733	395,267

5．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債　　第 10回	30,289,424	28,227,000	△ 2,062,424
第13回NTTファイナンス社債	100,275,136	97,032,600	△ 3,242,536
高速道路機構債　第235回	100,772,656	91,160,000	△ 9,612,656
電源開発債　第 60回	99,861,016	74,980,000	△ 24,881,016
電源開発債　第 60回	100,399,714	74,980,000	△ 25,419,714
三菱ｹﾐｶﾙHD社債　第 23回	101,482,286	80,864,000	△ 20,618,286
利付国債　　第 156回	40,546,788	33,072,000	△ 7,474,788
三菱ｹﾐｶﾙHD社債　第 37回	100,740,046	69,410,000	△ 31,330,046
第46回東京電力パワーグリッド社債	99,301,695	80,550,000	△ 18,751,695
第36回東京電力パワーグリッド社債	40,948,720	34,273,600	△ 6,675,120
28回光通信社債	98,212,716	93,130,000	△ 5,082,716
第26回NTTファイナンス社債	98,259,270	88,780,000	△ 9,479,270
広島県平成30年度第４回公募公債	19,706,008	19,295,000	△ 411,008
合計	1,030,795,475	865,754,200	△ 165,041,275

6．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	9,389,699
特定資産運用益の振替額	10,858
合計	9,400,557

5. 附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の２．に記載している。